

エコロジー経済学におけるノイラートとハイエク

—市場・知識・合理性—

桑 田 学

I. 課題

地球規模で顕在化しつつあったエコロジー問題を背景に、1970年代の初頭から、ジョージ・エスク＝レーゲンの『エントロピー法則と経済過程』に代表されるように、経済成長のエコロジー的限界や経済過程における物質とエネルギー・フローに関する体系的な研究が行われてきた。このような動向は、従来の新古典派厚生経済学の市場理論の原理と枠組を環境問題に応用する試みとして同時代に確立した環境経済学（environmental economics）との方法論的差異を強調するため、エコロジー経済学（ecological economics）と総称されるにいたっている。後者は、たんに厚生経済学の応用にとどまらず、熱力学や生物・生態学など自然科学的次元から従来の主流的経済学—新古典派およびマルクス派—を根本から問い直し、オルタナティブな経済学のパラダイムを構築する試みとして今日では世界的な潮流となっている。わが国での「エントロピー学会」結成（1983年）やアメリカでの「エコロジー経済学国際学会」創設（1989年）に見られるように、エコロジー経済学の意識的な学派形成が開始されたのは、20世紀末であったが、近年の資料発掘的研究の成果によって、実はすでに一世紀余りの長い歴史を有することが明らかにされた¹⁾。経済学が社会の生態学的基礎を無視し、自己調整的市場という抽象的理論世界の分析に専念し始めたそのときから、クラウジウスによる熱力学法則の定式化（1865年）や増大する不平等に対する危機意識を背景に、経済理論へのエコロジー的批判が連綿と行われていたのである。今日に至るまでのエコロジー経済学派の潮流に通底する問題意識を探ってみると、そこには市場での商品交換をもっぱらの分析対象としてきた従来の「狭義の経済学」に対する原理的批判が内蔵しており、自然・生態系と社会経済との物質的な関係総体のなかで市場経済の枠組を根本的に相対化するという課題が提起され続けていたことがわかる。

勿論、そのような市場経済学へのエコロジー的批判の含意は最近まで十分な関心が払われてきたとは言い難い。だが、ここに興味深い例外がある。エコロジー経済学の学問的伝統にいち早く目を付け、「きわめて軽蔑的な見解を示し」²⁾、これを痛烈に批判したのは、まさに独自の主観主義哲学に基づいて精巧な市場理論を展開したフリードリヒ・ハイエクであった。ハイエクが『科学による反革命』において科学的客観主義やテクノクラート集産主義のレッ

テルを貼って批判の対象としていた科学者の多くは、エコロジー経済学派の学問的伝統の重要な先駆者として発掘・再評価されてきた人物たちであった。ハイエクの批判する科学主義とは、物理学や生物学の思考習慣を、それらが作り上げられてきた分野とは異なる分野に機械的、無批判に適用する態度を意味する。ハイエクの観点からすれば、科学主義には、理性の濫用、つまり社会を意識的設計の下に置こうとする「設計主義的合理主義」が必ずつきまとい、社会主義同様、市場社会の自由な秩序の敵となるものであった。ハイエクが、物質やエネルギー単位など物理タームでの経済研究を展開し、市場中心の貨殖術的経済学を批判した先駆的著述家たち—たとえば、フレデリック・ソディ、ウィルヘルム・オストワルド、ランスロット・ホグベン、そしてオットー・ノイラートなど—を、全体主義的社会工学者だとして斥けたのもこうした文脈でのことであった。

しかし、環境思潮にとってハイエクがもつ意味はこれだけではない。より積極的には、ハイエクの市場哲学—認識論や自生的秩序論—は、1990年以降影響力を強めてきた自由市場環境主義（free market environmentalism：以下FMEと略記）の理論形成の支柱を成し、現代の環境潮流に実質的な影響も及ぼしてきた。FMEは、ハイエクの思想を基礎に、税・補助金を通じた市場の「官僚的統制」に社会主義と同根の合理主義を見出し、それに代わって環境財の私的所有化を通じた環境的市場の自生的な成長を支持してきた。FMEの自由市場構想は、必ずしも純粋な形では今日の環境行政に具体化されるまでには至っていないが³⁾、汚染物質への排出権取引制度の広範な導入やグリーンマーケティングなど、1980年代以降多くの先進諸国で見られる企業環境主義、あるいは市場と環境の調和的統合を図るエコロジー的近代化の台頭にも一役買っていることは間違いない。少なくとも、新自由主義的なグローバル化の進展のなか経済的自由主義が席捲している今日の時代文脈においては、市場批判としての性格が鮮明なエコロジー経済学よりも、FMEの自由市場論のほうがより受け入れやすいものとなっている。

こうしてみると、1920年代に始まる社会主義経済計算論争から見られたハイエク（およびミーゼス）と実物経済論者との対立は、いまでは、FMEの環境的市場論とエコロジー経済学派の市場批判との対立構図となって再浮上しているということが出来る。本稿の主要な問題関心はまさにここにある。中心的課題は、実物経済論者が提起した問題の要点を洗いだし、エコロジー経済学の立場から、彼らの市場批判の意義を再主張することである。環境思潮においてさえ市場志向が優勢となりつつある今日、ハイエクの合理主義批判に答えておくことは、エコロジー派の市場への原理的批判を推し進めてゆくだけでなく、生活空間への市場的規範や市場的思考の一層の拡張＝侵出に正面から対峙する上でも、必ずくぐり抜けておかなければならない課題である。そこで本稿は、近年の学説史的研究に依拠しながら、FMEの理論的源泉であるL.v.ミーゼスとハイエクの市場理論に、同じオーストリア出身でウィーン学団の主導的人物の一人であったオットー・ノイラート [1882-1945] の実物計算・実物経済論

をぶつけ、FME のハイエク的な自由市場論の批判的検討を試みることにしたい。「自然のままの (in natura) 計算の最も一貫した唱道者」⁴⁾であったオットー・ノイラートは、人間の経済を包摂する生態学的諸次元を踏まえて市場経済の虚構性を批判したのであるが、それゆえに計算論争ではミーゼスとハイエクの主要な攻撃対象となっていた。

具体的には以下の諸点を取り上げる。まず、ハイエクの認識論的な市場擁護が現代の FME の論理構成に及ぼした影響を確認し、それが従来の環境経済学に内在する設計主義的な市場像に対する批判としてもっている意味を明らかにする (Ⅱ)。次に、ノイラートの実物計算・実物経済論に焦点を絞り、そのエコロジー経済学にとっての意義を探究するとともに、FME 批判の手がかりを掴みたい。とくにここでは、ノイラート (そしてそれを受容したエコロジー経済学) の経済学批判もまた、ハイエクとは異なる 1 つの合理主義批判であったことを明らかにする (Ⅲ)。さらに、ハイエクとノイラートによって共有された合理主義批判を検討することを通じて、FME とはまったく逆に、持続可能性にとって重要な役割を果たす知識が蓄積している多様な非市場的諸制度がその認識的機能を発揮しうよう、市場境界の一層の拡張には歯止めがかけられる必要があることを指摘し、エコロジー的に合理的な社会経済における非市場経済秩序再建の意義を浮き彫りにしたい (Ⅳ)。

Ⅱ. 自由市場環境主義のハイエク的契機

環境問題への経済学的アプローチにおいて、市場とその価格機構の中心的役割を重視する議論には、単純化していうと、大きく 2 つの類型がある。ひとつは、A.C.ピグーの厚生経済学の流れを汲む新古典派環境経済学の方法であり、いまひとつは、ここで取り上げる FME のそれである。瞥見では、後者が根ざしている知的伝統には、ロナルド・コースやハロルド・デムセッツなどの「新制度学派」、ジェームス・ブキャナンらの「公共選択学派」、そしてミーゼスやハイエクを始めとするオーストリア学派など一定の幅がある。したがって、FME といっても各論者に一貫した市場像や経済観が共有されているわけではなく、かなり混乱していると考えてよい。それにもかかわらず、「自由市場環境主義」と一括しうるのは、それらが環境問題を「市場の失敗」の典型として捉え、中央政府の市場介入の必要性を主張してきた伝統的な環境経済学の政策アプローチに対する自覚的な批判を介して、環境財の分割私有化を通じた自由市場秩序の自生的な生成・発展に問題解決の鍵を求めているためである。ただし、本稿では、FME を意識的にハイエクの市場哲学と結びつけて読み解いていくことにする。というのも、ハイエクの市場像に立脚している場合にこそ、新古典派環境経済学とは異なるその独自の意義が鮮明になり、また首尾一貫した論理構成をもちうると思われるからである⁵⁾。以下ではまず FME の基本的特徴を指摘することからはじめたい。

II.1. 「市場の失敗」から「市場の自由な作動」へ

FME の理解によれば、環境問題は自由市場経済の必然的な帰結などではまったくなく、むしろ、自由な市場の作動に必要な制度的配置、すなわち所有権構造が不十分なために生じている。環境問題は市場の諸力そのものから生じるものではなく、むしろそれが十分に発揮されていないことの帰結である。真の問題は、「市場の失敗」ではなく、私的所有権体制—明確に規定された取引可能な実効力のある所有権—の不備と、それに起因する責任原理の不徹底という「制度上の欠陥」にある⁶⁾。したがって、大気汚染や資源枯渇などの問題に対する適切な解決策は、技術的に可能である限り、あらゆる資源に明確に特定された所有権制度を整備し、市場での自由な交換を可能にすることである。ひとたび私有財産制度の完全な機能を妨げる障害を取り除き、理想的な制度的条件が生まれれば、際限ない開かれた市場プロセスをつうじて、より適切な資源管理を行ないうる主体には利潤獲得の機会が与えられ、逆の場合には罰則が与えられるメカニズムが自生的に成長してくる。この分野の先駆的研究である『自由市場環境主義』の著者アンダーソンとリールは、「市場と所有権に基づく思考」を全面化することが「環境政策のより現実的な考え方」とであると述べている⁷⁾。

FME の所有権論の基底を貫いている思考は、私的所有がもたらす財への配慮と責任の分配に関するアリストテレス的な議論である⁸⁾。つまり、個々人の財への配慮と責任が最も育まれるのは、「あらゆる資源が私的に所有され、あらゆる所有者が自分自身の望む仕方ですべての所有物を使用・処分」することができ、他者の等しい権利を侵害することを禁止する法が唯一の制約となっている、このような制度的条件においてであり、それこそが「緑の自由社会」の本質なのである⁹⁾。この場合、所有権は次の3つの条件をクリアするものでなければならない¹⁰⁾。第1に、所有権の対象となる資源の物質的属性あるいは空間的境界が明確に規定されていること、第2に、所有権は執行可能でなければならない、法的な拘束力がそこに伴っていること、そして第3に、所有権は譲渡可能でなければならない、権利の売買にいかなる法的制限も課せられてはならないこと、この3つである。ただし、FME の主要な関心は、自由に譲渡可能な所有権を規定することそれ自体にあるわけではない。第3の項目にあるように、問題はその先、環境財の自由な交換体系を創り出すこと、ここに FME の真の狙いがある。この点でコースの所有権論とは力点が異なっている。

こうした問題への接近方法は、確かに、環境問題を典型的な「市場の失敗」とし、その是正を政府の市場介入に求めてきた従来の環境経済学とは対照的であるように見える。勿論、新古典派の環境経済学にあっても市場への関心が中心に置かれていることに変わりはない。環境問題の源泉は、消費者の環境的選好が顕示されるべき市場の不在と適切な価格の欠如により生じる環境資源配分の非合理性の問題と捉えられる¹¹⁾。仮想評価法やトラベル・コスト法などを通じた擬制的市場の設計か、所有権の拡張を通じた現実の市場の創出か、というように方法は異なるが、非市場領域にまで市場的論理を貫こうとする、こうした問題把握の点

では、新古典派も FME にもそれほど大きな差異があるとは思われない。しかし、両者にはそれぞれの市場像や経済観において決定的な違いがあり、そのことが後の解決策に大きな差異を生み出すことになる。

従来の環境経済学は、少なくとも理論上、環境財・サービスの市場が確立していないがゆえに価格メカニズムが働かず、市場が「失敗する」際には、中央当局が税や補助金などを通じて市場アクターに適切なインセンティブを与えることで、「理想的な市場」からの逸脱状態を是正することができるという前提で政策設計に取り組んできた。中央当局に求められるのは、環境上の目標を達成するために「市場の諸力を動員し飼ひ慣らすための政策」を打ち出し、市場体系の不均衡を是正することである¹²⁾。市場化されていない領域での外部費用と便益を正しく評価・計算し、私的生産物と社会的生産物の乖離を是正するときに、社会的に効率的な資源配分が実現される。政策設計者は、完全競争市場で生じるであろう客観的な「正しい」結果—パレート最適性—を確保するよう官僚的手段を用いて市場の諸力を操作し「飼ひ慣らす」必要がある。ここには、数式的な解析によって市場の操作可能性を高め、それを意識的な設計のもとに置こうとする機械論的な市場像が横たわっている。新古典派アプローチでは、環境財の私有化は必ずしも支持されておらず、環境の貨幣的評価や費用便益分析に見られるようにあくまで擬制的市場の「設計」に関心が当てられているのはこのためである。新古典派は一貫して市場志向的であるが、必ずしも自由市場を支持しているわけではない。FME が批判の眼目としているのは、新古典派的な政策アプローチの背後にある「設計主義」ないし「合理主義」、もっといえば「隠蔽された社会主義」にほかならない¹³⁾。以下詳しくみよう。

II.2. 自由市場環境主義のハイエクの市場像

市場の政治的コントロールという新古典派的解決への FME からの批判の底流には、ハイエクの中央集権的計画経済への知識論・認識論的批判が貫いている。FME を特徴づけるこのハイエクの契機をしっかりと掴んでおかなければ、その理論的核心や意義を適切に理解することはできない。周知の通り、ハイエクは 1920 年代から 40 年代にかけての社会主義計算論争を通じて、後のオーストリア学派に継承されてゆく独自の市場像を漸進的に固めていった。

II.2.1. 情報伝達機構としての市場

ハイエク独自の市場理論は、一般均衡論の描く完全競争市場の不可能性批判に始まる。1946 年の「競争の意味」においてハイエクは、現実の競争が完全競争から離れる程度に応じて、望ましくないものであり有害である、と考える一般均衡論者の経済観念を俎上に載せた。ハイエクによれば、完全競争の市場は次の 3 つの条件を前提している。(1) 多数の比較的規模の小さい売手や買手—かれらのうち誰も自分の行為によって価格にそれとわかるほどの影響を及ぼすことを期待しないような—によって供給され受容される均質の商品、(2) 市場へ

の自由な参入、そして、価格や資源の動きに対するその他の制約のないこと、(3) 市場におけるすべての参加者が、関連のある諸要因について完全な知識を備えていること、この3つである¹⁴⁾。一般均衡論は、もっぱら「競争的均衡」状態を扱い、そこでは、各行為者の嗜好、目的、知識などに関する心理的事実は与件としてあらかじめ与えられたものと前提されるが、このような状態はむしろ市場での競争の結果として成立するものであって、与件ではない。そればかりか、競争的均衡状態では、事実上、あらゆる競争的活動の余地が残っていない。このために新古典派の均衡分析では、本質的に時間の動態的経過を取り入れることができないでいる。これに対し、ハイエクが描いている市場とは、新古典派の完全競争の均衡状態にある静止画ではなく、その内に、人間の熟練と能力の無限の多様性と、絶えず変化する「動態的過程」としての不完全競争を含んだ再生産と変換の連鎖的過程であった。

ハイエクの一般均衡論批判は、彼が問題にしている経済的意思決定に要する知識や情報の性質に関わっている。ハイエクによれば、「合理的な経済秩序の問題のもつ独特な性格」は、「われわれが利用しなければならない状況の知識は、集中され、もしくは統合された形態で存在することは決してないのであり、むしろすべての個々別々の個人がもっている不完全で、かつしばしば相互に矛盾する知識の切れ切れの断片としてのみ存在するという事実」によって決定されている¹⁵⁾。ここで事実上ハイエクは、経済的問題の視点を、「与えられた」資源をいかに配分するかという問題から、「社会の構成員の誰かが、個人としてその相対的な重要性を知っている諸目的にたいして、かれが知っている資源の最良の利用をいかにして確保するかという」という認識論的問題へと転換させている。ハイエクが問題にしていた「組織されない膨大な知識」、「ある時間と場所における特定状況についての知識」には、知識を持つ本人ですら明確に言い表すことのできない暗黙知 (tacit knowledge) や、技能や勘やコツといった実践的知識 (practical knowledge) も含まれる。それらは、その性質からして一貫した全体として意識的に統合することのできない知識であり、いかなる中央当局にも統計的形式では伝達されえない類の知識であった。それらを社会において利用しようすれば、さまざまな時と場所において発見され利用されるインセンティブが「現場の人間」に与えられていなければならない。

まさにこの機能を遂行する最も効率的な社会制度が分権的な競争的市場とそこで形成される価格機構であるとハイエクは見た。私的所有権制度のもとで作動する市場の価格機構は、時間と場所の特殊状況についての知識を貨幣価格というコード化された形態で伝達する。価格機構は、人々に分散した知識を誰かひとりの人の管理能力の範囲を超えて利用することを可能にし、市場への個々の参加者たちが正しい行動をとることができるために知る必要のあることを最小限にできる情報伝達機構として機能する。ハイエクはこう述べる。

「関連する事実についての知識が多くの人々の間に分散している体制においては、主観的価値が個人が自分の計画の諸構成部分を調和させるのに当たって助けとなるのと同様の仕方

で、基本的には価格がさまざまな人々の個々別々の行為を調和させる役割を果たすことができる。……（中略）……全体が1つの市場として作用するのであるが、それは市場の構成員のなかの誰かが全分野を概観するからではなく、これらの構成員たちの限定された個々の視野が十分に重なりあっているために、数多くの媒介物を通じて、関連のある情報が全員に伝達されるからなのである。どの商品にも1つの価格がある……（中略）……という単純な事実が、その過程に関係するすべての人々のあいだに実際には分散されている全情報を所有するただ一人の知性によって到達されたであろうような（このことは観念的にのみ可能である）解決を達成するのである」¹⁶⁾。

自由市場においては、新しい価格・製品の提供、あるいは生産の組織形態の変更といった市場参加者の事業上の諸行為は、それまで認識されていなかった新しい知識を絶えず能動的に産出し、意識されることなく他の市場参加者に計画の変更を迫るよう作用する。市場での試行錯誤の過程を経て出現する価格機構は、その理由を明確にすることもなく、その財がどれくらい入手するのが難しくなったのか、あるいはより切迫して求められているのか、こういった財の相対的重要性に関する情報を発見する方法を提供する。開かれた市場プロセスを通じてより多くの知識が生産され、それがまた価格を通じて雪だるま式に拡大再生産してゆくというのである。

こうしたハイエクの知識論は、FMEの理論形成にとってもきわめて重大な意味をもった。なるほど、生態系に関する知識には物理法則のように普遍的で専門家に集中しているような科学的知識も存在するが、われわれが社会と自然・生態系との相互作用を考える場合にこそ、適切な資源管理に必要な知識と情報は、時間や場所によって大きく変わると考えた方がよい。完全な知識を前提し、市場の意識的統制を企図する従来の環境経済学の外部性理論には、計画経済を支えるのと同様の社会工学的発想が貫いているため、この事実をうまく捉えられない¹⁷⁾。たとえば、厚生経済学の基礎である資源配分の一般均衡モデルは、経済全体の諸市場の相関関係に関する全体的分析を試みており、あらゆる消費者の選好構造とすべての生産者が利用可能な技術に関する知識を必要とするが、実際にはこのようなデータ・知識の統合と集中化は不可能である¹⁸⁾。社会における知識の分散・分業や人間知性の限界を前にしては、市場を統制し操作するために必要されるデータは収集不可能である以上、汚染の最適水準を達成するパレート最適な状態など特定不可能ということになる。FMEは、ハイエクの認識論を用いて、生態系の複雑で多次元的な相互連関を説明しうる統一的な知性の不可能性を強調し、新古典派的想定を突き崩そうとしていた。競争的市場が社会における知識の利用に不可欠な情報伝達機構として作動するのと同様に、環境についての知識と情報を伝達する方法としても、環境財の分割私有化による市場の自生的成長を擁護することが可能となったのである¹⁹⁾。

II.2.2. 自生的秩序と生態系秩序のアナロジー

市場の設計主義的観点を斥けた上で、ハイエクは、市場が、言語や貨幣、慣習やコモノールと同様、「人間の計画的な設計の産物」でも、「自然的なもの」でもなく、「人間がそれを理解することなしに偶然に出会って見つけた後に、利用することを学んだ形成物」、「人間の行為の意図せざる結果」として自然発生的に成長した自生的秩序 (spontaneous order) であると捉え直した。ハイエクは市場によって生み出される自生的秩序を、作られた秩序としてのエコノミーと区別するためカタラクシー (catallaxy) という造語を採用している。エコノミーがアリストテレスの家政概念に見られるように何らかの「統一的な目的ヒエラルキー」によって導かれる作られた秩序であるのに対し、カタラクシーとはさまざまな異なる目的を追求する無数の主体間の交換行為を通じて自発的に形成されるネットワークであり、「市場における多数の個別経済の相互調整によってもたらされる秩序」を指している²⁰⁾。市場の自生的秩序は、何かを極大化したり或いは最適化したり、もしくは単一の目的ヒエラルキーを満たすために機能するものではない。「むしろ、それは、人々が『公共の利益』はもちろん、自らの利害さえも把握することが難しい不確実な世界において、目的と手段の双方を発見する終わりのなき試行錯誤の過程を促進するものである。市場競争は、実験のためのフォーラムを提供し、価格の創出を通じて決して現実に出会うことのない諸個人の間相互認識を育み、それゆえ本質的に多様な一貫した計画さえ持たない人々の間の協力を可能にするのである」²⁰⁾。

自生的秩序は、言葉でははっきりと言いつくすことのできない抽象的な一般的ルールによって取り囲まれ制御されていることで、予見できない変化の生起を通じて不断に変動しつつも、一定の安定性を自己組織的に再生産する。そこには一切の目的論的思考は存在しない。市場の自生的秩序は、各人が自由に多様な個別的諸目的を追求するがゆえに存在する類の秩序なのである。これは環境と社会の相互関係についてもあてはまる。FMEにとって重要なのは、環境問題にとって絶対的な「最適解」を与えるのではなく、むしろそれにより良く対処しうる企業家的試みが自由に発現しうる市場の自生的な秩序形成能力の活用である。FMEは市場の自生的秩序と生態系秩序とのアナロジーを通して、市場を環境文脈において積極的に活かそうとする。自然・生態系は、市場秩序と同じく、特定の目的をもつことなく、不断に変化しながら内生的につくられる動的システムであり、決して人間の合理的設計や意識的統制に耐えうるものではない。生態系と社会との複雑な相互連関を前提とすれば、最適な環境管理は、どのような経済主体であっても自由競争に先立って知りうるものではなく、無数の人々の終わりのなき試行錯誤を通じて発見され、再発見されてゆくものとしてより良く理解される。この意味で、FMEは環境問題の処方箋というより、環境財市場の生成と発展の創造的プロセスに関心を持っている²¹⁾。

生態系においては生態学的地位 (Niche) の占有に成功した生物種に生存が確保されるように、自由市場では自らの資源を効果的に管理しうる所有者にこそ利潤がもたらされる。私的

所有権が可能にするこうした利潤は、占有されていない市場のニッチに人々の企業家的精神を引き付け、利己心と適切な資源管理とを結び付ける²³⁾。自由市場だけが人々の間に創造的な環境企業家としての才覚を育み、適切な環境管理への絶えざる試行錯誤を可能にする。環境財に対する権利所持者は、他者にとってのその使用価値、すなわち権利の交換価値に常に注意を払っていなければならない。なぜなら不適切な資源利用をする場合には、常に利益を失う可能性があるからである。私的所有権を介して、利潤と適切な資源管理とを結びつけることで、市場秩序は多くの企業家的試みを創り出す。重要なのは、市場の自生的諸力を環境の質の改善のために活用することにある。これらの諸力を現実化するのには、資源管理をより効率的に、人々が望む環境の質を供給しうる環境企業家であり、そして、環境財の分割私有化と権利所有者間の自発的交換こそその制度的条件なのである²⁴⁾。

さて、以上の考察から明らかなように、ハイエクにせよ FME にせよ、伝統的に批判されてきた完全な知識を備えた新古典派的な合理的経済人を前提しているわけでも、パレート最適という静態的効率性基準から自由市場を擁護しているわけでもない。むしろハイエクの思想の出発点を成す「真の個人主義」は、「社会のなかに存在することによってその全体の本質と性格が定められている人間」に立脚し、「個々人を、かれらの知識を越えた偉大なものの創造に参与させる、非人格的な無名の社会的過程にたいする謙虚な態度を導く」個人の知性の限界に対する鋭い自覚に基づいた「反合理主義的」なものであった²⁵⁾。市場において交換行為に入る人々が利己的動機と利他的動機のどちらによって突き動かされたものであるかは大きな問題ではない。むしろハイエクにとって大事なのは、個々人が自分にとって最も重要だと考えることを自由に追求できるということである。繰り返すように、この自由は、断片化された不完全な知識と限られた合理性の自覚から導き出されている。

ハイエク流の合理主義批判は、一般均衡論のあらゆる仮想的な理論的前提を批判した先に自由市場の有効性を見出していた。しかし、それは FME が擁護する環境財の分割私有化の説得的な根拠とまでなりうるであろうか。たとえば主要なものに次のような批判が考えられる。①環境に所有権を規定する際の物理的的属性あるいは空間的境界画定の難しさ。②権利の分配問題。いうまでもなく、世界に存在するある財が、交換の始まる時点において誰のものであるかが決定されていなければ、交換は起こりようがないが、その初期値の設定を定める規範は市場の中にはない。だが、市場交換に先立つ初期値の設定は後の市場交換を規定することも事実である。にもかかわらず、FME は、この初期値の設定、つまり所有権の分配については何も言わない。私的所有化と自由市場の擁護には、所有の割当を指示する規範的主張はなく、現在の不平等な割り当てを正当化する根拠も当然ない²⁶⁾。③また関連する問題として、所有権による解決策が実際には、所有権の初期配分において、明文化がきわめて困難な「時間と場所の特殊状況についての知識」の収集と中央当局による恣意的な強制手段に依存しているといえなくもない。勿論、これらの疑問はそれ自体として検討されるべき FME にと

って本質的な問いであろう。

だがここではそれらを直接取り上げることはせず、エコロジー経済学派の学説史的研究に依拠しながら、「オーストリアの異端の経済学者」²⁷⁾であるオットー・ノイラートの実物経済論の考察を迂回し、その市場批判の要点を洗い出すことで、FMEのミーゼス-ハイエク的な自由市場論の批判的検討を試みたい。

Ⅲ. 自然のままの実物計算、通約不可能性、エコロジー経済学

Ⅲ.1. ハイエクの客観主義批判

「科学主義と社会の研究」でのハイエクの科学主義批判は、社会主義的な計画経済だけでなく、F.ソディやW.オストワルド、L.ホグベン、そして物理学者ポッパー=リンコイスとバロッド=アトランティクスの影響下で実物計算・実物経済を擁護したノイラートといった、エコロジー経済学派の伝統にも向けられていた²⁸⁾。彼らはエネルギーや物質のフローの観点から経済研究を開始し、そこから市場経済(学)や貨幣計算への批判に向かうこととなった。これに対しハイエクは、経済学の科学としての進歩は主観主義を首尾一貫して適用することにかかっていると、社会科学に物理的言語を持ち込もうとする「社会エネルギー論者」の試みを「科学的客観主義」や「物理主義 physicalism」として拒否した。彼の主観主義によれば、経済学の対象は財そのものの物理的的属性ではなく、それらについて諸個人が抱いている信念や観念によって構成されていなければならない。「『商品』とか『経済財』あるいは『食糧』とか『貨幣』はいずれも物理的用語ではなく、人々が事物にかんして抱いている見解を示す用語によってのみ定義されうるのである」²⁹⁾。ハイエクにとって、経済における物理的言語の使用や自然のままの実物計算は、すべての社会制度が意図的な設計の産物であるべきであり、またそれが可能とだと考える「社会工学的思考」にとらわれたものにすぎない。ハイエクの目にはまさしく「デカルト派合理主義」あるいは「設計主義的合理主義」を露呈するものと映ったのであった。

しかし、ハイエクの主観主義は、社会科学における純粋な物理的言語の余地を徹底して排除したために、客観的な自然世界の物理的限界や自然対象物の諸能力の経済学的理解を妨げてしまう。エコロジー経済学の基本的理解では、経済は、交換価値の循環のないし螺旋的な流れと見なされるべきものでもなければ、生産者と消費者の間のメリーゴーラウンドと見なされるべきものでもなく、むしろエネルギーと物質が一方的にエントロピーを増大させてゆく過程と定義される³⁰⁾。換言すれば、エコロジー経済学は、①経済諸制度や経済諸関係が物理的世界に埋め込まれ、資源や生態学的限界に制約されている事実を社会的選択は認めなければならないこと、したがって、②それは純粋な貨幣的評価に基礎付けられないこと、少なくともこの二つの認識を基礎としている。だから自然対象物のもつ「客観的な」能力・エネ

ルギーへの言及は決して避けられない。ハイエクが言うように、人間の経済活動をすべて抽象的エネルギー単位のような純粋に物理的言語で捉えられないとしても、そこから「生産の『客観的』可能性の概念または物理的事実を想定することによって得られる社会的産出量の概念」を全面的に放棄することは論理の飛躍である³¹⁾。ハイエクは、社会主義下の経済合理性にかんする論争の、攻守双方におけるほぼすべての参加者と同様、資源枯渇とその将来世代への影響など経済計算に伴う環境上の問題群に気付いていなかった。むしろハイエクの経済学方法論では、人間の経済諸制度の物理的＝生態学的諸条件への埋め込みを認識する方法が構造的に閉ざされているといった方がよい。哲学者のジョン・オニールが指摘するように、「経済的諸範疇を物理タームに還元しえないということは、経済分析における物理的な記述や指標に正当な役割が全く存在しないということを意味しない」のである³²⁾。

ところで、エコロジー経済学における物理的言語の使用や実物計算は必然的に「設計主義的合理主義」に帰着するのであろうか。あるいは、ハイエクの指摘する知識の分業や人間の無知を前提すれば、社会における知識の利用は必然的に市場の価格機構に委ねられるべきということになるのだろうか。確かにエコロジー経済学者の先駆者のなかには、エコロジー的に合理的な経済計画には物理的・エネルギー単位での計算が不可欠だと考えるだけでなく、経済活動が終局的には純粋な物理的単位による計画に還元できると考える還元主義者も存在した。しかし、オットー・ノイラートの実物計算や物理主義は、晩年の「宇宙史＝統一科学」の構想からも明らかなように、決して還元主義的なものではなかった³³⁾。以下考察するように彼の实物計算も、それを受容したエコロジー経済学の市場批判もまた、ハイエクとは異なる形であるが、新古典派的な合理主義に対する挑戦に他ならなかった。この点を掘り下げるために、しばらくの間、時代を遡って、1920年代にはじまる社会主義経済計算論争に焦点を当てることにしよう。経済論争は、単に社会主義経済の可能性をめぐる論争であるに留まらず、論争参加者がそれぞれの「市場像」や「経済問題」の理解を深めていく決定的な契機でもあった。

Ⅲ.2. 自然のままの実物計算 (Naturalrechnung) と実物経済 (Naturalwirtschaft)

ミーゼスやハイエクなどの自由市場擁護者のみならず、ランゲやテイラー等の市場社会主義者を含め経済論争の他の参加者とは異なり、ノイラートが普遍的統計に基づく自然のままの実物計算を一貫して主張していた理由の1つは、合理的な経済決定が価値の通約可能性を要求するという経済学に広く認められる前提に異議申し立てを行なうためであった。ノイラートの市場経済(学)への批判は、新古典派とオーストリア学派双方に横たわるアルゴリズム的な合理性概念それ自体の否定を含んでいた(似而非合理主義批判)。現代のエコロジー経済学派がノイラートに焦点を当てているのも、彼が提起した経済的選択にかかわる価値の通約不可能性 (incommensurability) という問題を改めて遡上に載せるためである。当時のノイ

ラートの主張の特異性について、ハイエクは次のように述べている。

「この議論にたいする初期の社会主義者の貢献のなかで、多くの点で最も興味深く、かつそこに含まれる経済的諸問題の性格をまだ非常に限られた範囲においてではあったが認識したという点で、とにかく最も特徴的であったのは、1919年に世に出たオットー・ノイラートの著書である。この書物の中で著者は、戦争の経験は次のことを明らかにしたということを示そうと試みた。それは、財貨の供給を司るのに当って価値についての考慮をまったく省略することが可能であったこと、中央計画当局のすべての計算は自然のうちに遂行されるべきであり、またそうなされ得るということ、すなわち計算は一つの共通の単位をもちいて、それを通してなされる必要はなく、現物についてなされうということである。ノイラートは、価値計算なしでは、合理的で経済的な資源の使用を行なう過程において、克服し難い困難に直面するであろうことにまったく気が付いておらず、その上それがないことを一つの利点であると考えてさえいたように思われる」³⁴⁾。

最後の一文に注目されたい。ハイエクが感じているように、確かにノイラートは、社会主義経済において貨幣による価値計算がないことを積極的に捉えていた。この理由を明らかにするには、ノイラートの実物計算・実物経済の構想を支えている彼の経済（学）認識を見しておく必要があるだろう。多くの論稿のなかで提示しているように、ノイラートの経済理論の枠組みは以下の4つのキー概念によって構成されている³⁵⁾。

「生活基礎 *lebensboden*」：最広義の環境、すなわち生態学的条件、領土、あらゆるエネルギー源、森林、沼地、岩場、人間の諸能力、動物、都市、運河、機械等々

「生活秩序 *lebensordnung*」：行為の意識的な諸様式、諸制度、諸類型

「生活条件 *lebenslage*」：住居、食糧、衣服、教育、娯楽、仕事、病氣、労働時間、余暇時間、良好な人間関係、友情、市民的自由等々

「生活の質 *Lebensstimmung*」：人間集団の構成員の幸福と苦痛（=効用）

ノイラートにとって実物経済学（*Naturalwirtschaftslehre*）とは、客観的な自然的・生態学的諸条件および社会的諸条件である「生活基礎」と、さまざまな「生活秩序」により創り出される「生活諸条件」から、主観的経験から捉えられる「生活の質（=幸福状態）」に至るダイナミックな全体性を把握することを課題とした実物マクロ経済学にはほかならなかった。この点で、ノイラートの実物経済の理論は、社会・経済諸制度や諸関係が自然の物理的世界に埋め込まれているというエコロジー経済学の基本的了解を自覚的に先取りするものであったといってよい³⁶⁾。したがって、そこには、「富の理論」を排除し価格と市場均衡、「交換関係とその運動法則」の分析に特化してゆく同時代のメインストリームに対する批判が込められている。やや長文になるが引用しておこう。

「伝統的な経済理論は概して、貨幣経済学との極めて厳密な連関の中に存在し、これまで

ほぼ完全に実物経済を無視してきた。……（中略）……貨幣経済と実物経済とその多様な組合せを適切に捉えようとすれば、われわれは経済的用語法にある共通概念へと戻らねばならない。われわれは政治経済学の最も古い源泉を、一方では家政経済学の科学の中に、他方では統治の科学に見いだす。自由交換の経済学は、比較的後の段階で検討の対象になったに過ぎない。理論と実践の対象は富であり、富は最も広い意味での真の所得として理解される〔ノイラートはここで、経済学の目標たる真の所得をアリストテレス的な意味での「富」と同じ意味で使っている〕。いかにして人びとが幸福になり、豊かな人間性を獲得しうるのかという問題は、長らく経済学文献の中心的関心であった。アダム・スミスにとって、真の所得は依然として決定的な役割を果たしている。機会あるごとに、彼は、ある経済秩序と富とのつながりを確立しようと努めていた。彼の後継者は次第に、主要な考察対象として、スミスが詳細に扱った貨幣秩序や信用諸関係を選択するようになり、さまざまな可能的経済秩序がいかに富に影響を及ぼすかという問題はすっかり背景に退いてしまった。たとえ、貨幣の購買力が、そして間接的な真の所得が繰り返し議論されても、一貫した富の変化の分析は、全体として衰退してきたのである³⁷⁾。

以上の抜粋に見られるように、ノイラートはアリストテレス的な広義の富の観点から把握される人間の豊かさの概念を理論経済学の中心に回復させようと試みていた。彼が自らの経済分析を「幸福学 Felicitology」と呼んだのはこのためである。すでに指摘したように、ノイラートは、具体的かつ直接的に測定される生活条件と、主観的経験によって測られる生活の質ないし幸福感情との区別を維持しながら、「さまざまな生活の諸秩序と生活諸条件との相互関係」のなかで人間の豊かさ・幸福をいわば比較制度的に捉えようとしていた。1937年の「生活条件の諸目録」では、生活条件の問題を所得や消費と問題に還元する同時代の傾向を批判している。ノイラートの理解では、こうした傾向もやはり、『貨幣単位』があらゆる計算の基礎として用いられていた」とことと結びついていた。むしろノイラートの理解では、健康状態と同じように、生活諸条件も生活の質も単一の尺度には還元不可能な「多次元的構造」をもつものと把握されなければならないものであった。具体的には、「生活諸条件」のリストには、食糧、住宅、衣服、教育から、職業、労働時間、余暇時間、娯楽、罹病率などが挙げられており、晩年の著作では、先の項目に、「友情」、「市民的自由」、「人格的独立」、そして「自発的協同」などが加えられている³⁸⁾。こうした生活諸条件の問題は、当然ながら個人の所得や消費に還元することなどでできず、「広義のソシオ・グラフィック分析」を必要とした³⁹⁾。ノイラートにとって、人間の幸福そのものが多次元的構造を成し、貨幣単位に平板化しうるものではない以上、人間の豊かさ・幸福の学問として経済学そのものがかなりの程度実物での計算に基礎づけられたものでなければならなかった。「より包括的な社会分析は、一般的な社会理論に到達するための生活諸条件の純粋な研究と同様に、純粋な市場研究の境界を突破していかなければならないであろう⁴⁰⁾。実物計算が目指すところも、市場の交換比率だけが

可能にする通約可能性の虚構（商品物神）の克服であったのは確かである。彼は生活条件の概念を社会構造論に埋め込み、資本主義的な生活秩序から社会主義的なそれへの転換のメルクマールとして用いた。

「資本主義経済における個々の事業の目標は貨幣利得の極大化であり、それは利得の極大化が達成しえたかどうかを確認するための貨幣計算が合理的であるからである。社会主義経済では、すべての人々にとっての幸福や生活の質、効用を極大化することが目標であり、効用、幸福、生活の質の計算が理にかなっているからである。（われわれが知る限り、この計算を何からの単位で遂行するのは不可能である）。また、たとえ可能であったとしても、労働ではなく生活の質の向上という社会主義経済の目標を前提すれば、労働単位の計算は意味をなさない。経済秩序を全体としてみた場合に、それが生活の質にどのような影響をもつかという観点から、その経済秩序の善し悪しを判断することができるだけである」⁴¹⁾。

エネルギーと物質フローの観点から経済研究を展開したバロッド＝アトランティクスやポッパー＝リンコイスの仕事を評価する一方で、それらが十分に一貫した理論的背景を持っていない点を憂慮していたノイラートは、実物計算に「理論経済学における自律的地位」が与えられる必要性を強調し、それを彼自身の経済研究の中心的な課題としていた⁴²⁾。当然、市場が一般化した経済においては、通約可能性は虚構などではなく観察できる事実である。西洋ナシにも本にも価格はついているのであり、人間労働にも石炭にも他の形態のエネルギーにも価格がついている。埋蔵石炭をいつ使用するかの判断基準を提供するのは、少なくとも一見したところでは、市場なのである。しかし、これには人間の幸福とその諸条件を曲解し一面化する犠牲のもとで達成されるにすぎない。生活諸条件が異種異質のものからなっているため、実行すべき計画を決定するに際しても、共通の測定単位を基礎にするわけにはゆかない。経済の諸要素は通約不可能であり、一方では食糧、住宅供給、衣服、健康、教育など実物単位での社会的必要の評価が、そして他方で利用可能な労働量、エネルギー源、物質に関する自然のままの実物計算が必要となるというわけである。ノイラートが提起した通約不可能性という問題は、エネルギー単位や労働時間などいかなる単一の普遍的価値単位によっても解決することはできない。「貨幣であれ、労働時間であれ、そうした生産決定の基礎として用いられる単位など存在しない。われわれは2つの可能性の望ましさを直接に判断せねばならない」⁴³⁾。このようにノイラートの実物計算は、実質的には、「計算 calculation」に還元不可能な諸次元をありのまま熟視しようとするものであった。

とくにノイラートは、経済的選択に伴う通約不可能性の問題は、将来世代の生活条件や幸福にまで踏み込んだとき決定的となると考えていた。明らかにノイラートの実物計算は、経済の中の諸要素間の共時的、そして通時的な通約不可能性の問題をも射程に入れている。

「石炭鉱山を保護すべきか、人力をもっと用いるべきか、という問題が生じる。答えは、たとえば、水力が有効に開発されるべきかどうか、太陽熱がもっとうまく使われるであろうな

どと考えるか否かにかかっている。もし後者の考え方を採るなら、人はもっと石炭を自由に『消費』すべきであり、石炭が使えるところでは人力を消費しようとはしない、だが、今の世代があまりに多くの石炭を使ったら、将来何千もの人々が凍え死ぬのではないかと懸念するなら、人力をもっと多く使って石炭を節約するであろう。こうした、あるいはまた別の多くの非技術的な事柄が、技術的に計算可能な計画の選択を決定する。生産計画を何らかの単位に還元し、そうした単位の見地から様々な計画を比較しうるなどという可能性はわれわれにはない⁴⁴⁾。

ノイラートは、「資本主義的な意味での『費用』と、社会主義計算の『負の量』とは同じもの」ではなく、また「社会主義的秩序の『正の量』もまた、資本主義の『利潤』と同じではない」とはっきり指摘していた。実物計算に基づいて運営される社会主義経済では、石炭や樹木等々の貯蓄は、労働の苦痛を節約するという意味を越えて、将来世代の生活諸条件の増進として、「正の量」と見なされるべきであり、逆に、石炭が取るに足らないことのために用いられ、将来の人々を凍え死なせてしまうような事態は、いかにそれが多くの利潤を生み出すにしても、「負の量」として捉えられるべきものであった⁴⁵⁾。化石燃料や他の非更新性資源の特定の消費パターンには、現在世代と将来世代との間における分配上の選択が必ず含まれるが、ノイラートは、市場の貨幣計算ではこの世代を超える影響に価値評価を与えることはできないということに気付いていた。言い換えればこうである。純利益を唯一の原動力とする資本主義の下での貨幣計算では、将来世代の需要が今日の市場で示されることがない限り考慮されることはないため、必然的に経済決定のエコロジー的次元も外部性として見落とされるが、普遍的統計に基づく実物経済では、生産決定にそれらを包摂することが可能になる、ということである。ポットモアが「ノイラートの『実物計算』の構想は、原理上、再生不可能な自然資源（原材料とエネルギー）の諸世代間の利用を考慮する経済計画を可能にするものである」と述べているのはこのためである⁴⁶⁾。ノイラートにとって、資源枯渇など自由市場の合理的な資源配分の失敗は、生態学的条件を含む生活基礎を市場化することの「無理」の直接的な現れに他ならなかった。経済論争におけるミーゼスとハイエクの主張は、ノイラートの実物計算に含まれるこのエコロジー的局面を全く捉え損なっていた⁴⁷⁾。

Ⅲ.3. 似而非合理主義批判

ミーゼスは、1920年に出された論稿「社会主義共同体における経済計算」で、社会主義経済における経済計算の不可能性問題を初めて主題的に取り上げた。ここでの彼の中心的課題は、経済秩序が合理的であるためには、さまざまな代替的選択肢を比較するための単一の価値尺度（市場価格）が存在しなければならないこと、そして生産財市場のない社会主義経済のもとでは、それらの市場価格が存在しないために、合理的な資源配分を行うための経済計算が不可能であること、これらを明らかにすることにあつた。この批判はいうまでもなく、

ノイラートの実物計算にも向けられたものであった。たとえば、ミーゼスは、「電気を生産するために落水を利用するか、それとも炭鉱を拡張すべきか、或いは原料炭の中に潜在している熱源のより良き利用の計画を設計するか」という選択を例として挙げ、関連する費用と便益を計算する何らかの計算単位がなければならないと指摘する⁴⁸⁾。このとき商品の主観的使用価値も労働量も適切な計算単位とはなり得ない。ミーゼスにとって、商品の客観的交換価値、すなわち競争的市場において成立する貨幣価格こそが、合理的な経済決定に不可欠な普遍的な基数的価値尺度＝測度を提供するものであった。ミーゼスが指摘しようとしていたのは、何より、代替の選択肢間の合理的な経済選択は、単一の価値尺度による多様な諸価値の通約可能性（commensurability）を要求するということであった。市場競争を通じて形成される客観的交換価値は、普遍的な価値尺度として、多様な選択肢を比較するための唯一適切な単位として存在する。ここでは、あらゆる対象物を通約化する市場価格が、複雑に入り組んだ現実の経済世界を生きる主体の合理性にとって欠くこのできない行動指針となる。だから、ミーゼスにとって、貨幣計算の欠如、つまり自由交換経済の欠如は、直接に、「合理的経済の廃棄」に他ならない。ミーゼスやハイエクの観点からすれば、単一の計算単位を斥けるノイラートの実物計算論は、「社会主義共同体に於ける経済計算に関して増大してくるに違いない克服し難き困難を看過している」にすぎず、その可能性は否定されなければならなかった⁴⁹⁾。

ミーゼスは普遍的な価値尺度としての価格の利点を次のようにまとめる。

「交換経済においては、商品の客観的交換価値が経済計算の単位として登場する。これは三重の利益を与える。第1に、それによって、交換の全参加者の評価の上に計算を基礎づけることが可能ならしめられる。各人の主観的使用価値は純粹に個人的現象であるから、直接には他人の主観的使用価値と比較することができない。比較が可能となるのは、交換に参加するすべての人の主観的評価の相互作用から発生する交換価値に於いてのみである。然るにこの場合、交換価値による計算は財貨の合目的的使用のための統制を可能ならしめる。複雑な生産過程に関して計算をなさんと欲する人は誰でも、彼は他人よりも経済的に行為したかどうか直ちに注意を向けるであろう。もし彼が、市場で支配している交換関係に照らして、有利に生産し得ないということを見出すとすれば、この事は他人の方が、その当該高次財をより有利に使用する方法を知っている事の証拠である。最後に、交換価値による計算は諸価値を単位に還元することを可能ならしめる。この目的のためには如何なる財貨を選んでも構わない。何故なら、諸財貨は市場で支配的な交換関係に従って相互に代替可能であるからである。貨幣経済に於いては、このようにして選ばれたものが貨幣である」⁵⁰⁾。

西部氏の整理に基づけば、ここでミーゼスが挙げた客観的交換価値の利点は、①主観的評価が交換価値に反映される評価機能、②財の配分機能、③主観的評価の斉一的表現機能、と言い換えることができる⁵¹⁾。注目すべきは、ここで確認された3つの機能がすべて、FMEが環境財の分割私有化を正当化する際の理論的根拠として援用されていることである。アンダ

ーソンとリールは、「市場では、価格が主観的選好の客観的尺度を提供し、したがって主観的価値についての重要な情報源となる。われわれは皆、環境アメニティに異なる価値を置いているため、そうした価値を量化し、集計する何らかの方法が存在しなければならない。……(中略)……ひとたび諸個人が自らの欲望を実現するため市場取引に乗り出せば、彼らの付け値がこれらの主観的価値の客観的尺度を提供する」と述べている⁵²⁾。これは先のミーゼスの主張とぴったり一致する。個々人の環境の認識枠組みの相対性・多様性は、そのまま主観的価値(=価値に関する信条)の多様性として現われる。競争的市場で形成される客観的交換価値は、これら環境財・サービスの経済的価値のみならず、「美的、道徳的、そして文化的価値」をも含めた市場行為者の多様な主観的価値を映し出す。環境的市場は、諸個人がこれらの異なる通約不可能な主観的価値に基づいて自らの諸目的を追求し行動する自由の空間を用意する。必要とされているのは、これらの諸価値を貨幣価格による統一的表現にまで還元せしめることであり、競争的市場が用意するのがまさにこれなのである。

オーストリア学派の流れを汲む FME が新古典派の一般均衡論を斥ける一方、依然としてそれは、合理性のアルゴリズム的理解を新古典派と共有している。ここでいうアルゴリズムとは、さまざまな異なる選択肢からの選択を、計算という機械的手続きの問題へと解消する態度である。この観点では、異なる対象や事態の貨幣的記述、つまり数学的アルゴリズムの世界を否定することは合理性の放棄を意味する。ミーゼスにとって、これは人間生活一般、さらには行為・思惟一般における合理性に広く妥当する原理であった⁵³⁾。オニールは、このような合理性のアルゴリズム的な理解、つまり実践的合理性が価値の通約可能性を求めるという前提への拘束が、経済学を苦しめ続けている根本問題であると批判している⁵⁴⁾。同様に、費用便益分析を広く採用する今日の環境経済学⁵⁵⁾はもとより、FME もまたアルゴリズム的な知の拘束から免れていない。

ノイラートが対峙していた合理主義は、まさしくこのミーゼス流の合理主義であった。ノイラートにとって、合理的意思決定が基数的尺度による機械的な計算手続きの適用を必要とするという前提は「似而非合理主義(pseudo-rationalism)」の象徴であった。ハイエクとは異なり、ノイラートは、貨幣価格による価値計算という発想のなかに傲慢な合理主義の源泉を見て取ったのである。現代のエコロジー経済学は、ノイラートの実物計算論とその背後にある問題意識をくぐり抜けることで、改めて合理的経済秩序と価値の通約可能性との根深い連関を断ち切り、アルゴリズム的な合理性概念を突破しようとしている。マルチネス＝アリエらは、エコロジー経済学が拠って立つ合理性概念を明らかにするため、価値評価について強い比較可能性と弱い比較可能性という概念的区別を導入する。強い比較可能性(strong comparability)とは、合理的な経済決定と価値の通約可能性との不可分性を前提し、さらにその価値尺度が基数的(cardinal)であるか序数的(ordinal)であるかによって、強い通約可能性と弱い通約可能性に分けられる。FME は、貨幣という基数的尺度による価値計算を採

用しており、強い通約可能性に依拠している。これに対し、弱い比較可能性（weak comparability）とは、「共通の測定単位が存在していないことを意味するが、しかしそれは、多基準評価に見られるように、多様な価値尺度による合理的な基礎付けのもとで、代替的な決定を比較することができないということを含意しない」というものである。この弱い比較可能性原理こそ、ノイラート経済学とそれを受容するエコロジー経済学派を支える哲学的基礎であった⁵⁶⁾。こうした価値の通約不可能性の問題を引き起こすのは、1つには、エコロジー経済学が対象としている環境的価値の多元性—大気の組成、水質、湿地帯、土壌、生物多様性、動植物の棲み場所、コミュニティが存在する場所等—にかかわっている。この場合、価値の多元性は、主観的な認識の相対性ではなく、健全な生態系を構成する実質的な価値の源泉の多元性を意味している。それらは貨幣との通約可能性を否定することによって確認されるような価値に他ならない。そして先述したように、これらの諸価値の破壊＝エコロジー的損失の通時的広がりを射程に入れたときに通約不可能性の問題は一層複雑化する。

言い換えれば、ミーゼスにとっては魅力にほかならなかった客観的交換価値が可能にする諸物の通約可能性という抽象が、ノイラートと同様、現代のエコロジー経済学の枠組みでは、市場主義的精神の産物＝克服されるべき対象として批判的に了解されている。「エコロジー的アプローチは『生産諸力』の定義を問題にしているが、新しい価値論を提供しているわけではない。むしろそれは、世代間配分が可能な枯渇性資源をどのように価値評価すべきか、という問いを発することによって、諸々の価値論を論破しているのである。科学的に『商品物神』を強制し、したがってたとえば『現在』もう一キログラム余分に石炭を使用して『現在』の労働を二日分減らすことと、その結果として『将来』使用できる石炭が一キログラム減ることとの等価性を証明するようなものは、（東側にも西側にも）存在しない。交換比率を課することができるのは、ただ一般化した市場の歴史的な存在とその市場の倫理だけなのである」⁵⁷⁾。このような市場の抽象性への批判的な了解に、新古典派とオーストリア学派、そして市場社会主義も含む従来の経済学の諸学派から決定的に区別されるべきエコロジー経済学の特徴がある。市場交換のみを対象としていた、まさに市場の学たる狭義の経済学に対するエコロジー的批判の主眼がある⁵⁸⁾。

ノイラートの通約不可能な価値の多元性に基づく実物計算・実物経済論は、現代のエコロジー経済学の方法論的多元主義、物理的・生物的・社会的諸指標によって環境の多元的価値を総合する多基準評価の試み、そして環境熟議制度の理論的基礎を提供するものとして受容され具体化されつつある⁵⁹⁾。では、エコロジー的な通約不可能性から出発する場合、ハイエクの知識論的な市場擁護にどう答えるべきであろうか、またFMEの構想する自由市場パラダイムに代わってどのような経済諸制度を展望できるだろうか。章を改めて検討しよう。

Ⅳ. 社会における知識の利用の非市場的経路

ノイラートの普遍的統計に基づく実物経済構想や、エコロジー経済学による経済領域への民主的な熟議制度の応用は、社会主義に投げかけられたのと同様、直ちにハイエクからの認識論的批判に晒されてしまうことは明らかである。確かに、ノイラートが考えていたような非技術的な実践的判断を恒常的に用いて経済を運営することは、理論上可能であったとしても、容易には実行しえない。実際、ハイエクの認識論は、エコロジー派の熟議民主主義論に対しても再展開されるようになっていく。FMEの強力な擁護者の一人であるマーク・ペニントン⁶⁰は、ハイエクの認識論の観点から、環境領域における熟議制度の可能性を批判している。先に、ハイエクが想定している知識は、社会のさまざまな諸個人や集団に分散しているだけでなく、それは、慣習や技能に具体化される実践的知識や暗黙知、そして特定の時間や場所に局所化した知識をも含んでいること、したがって断片的で不完全なものでしかなく、包括的命題に定式化されたり、単一の計画主体へと集中・統合しうる類の知識ではないことを確認した。ハイエクは、自由市場とそこで作動する価格メカニズムを、自分自身の特殊な知識を利用することを可能にしながら、諸個人間に経済活動の調整に必要な情報を伝達する唯一の機構として把握したのであった。「市場というのは特定の商品に関心をもつすべての人びとに対して、この商品に関連する要約され凝縮された形の情報を伝達する一つの手段なのである」⁶⁰。この意味で、ハイエクにとって、市場が果たす機能はまさにコミュニケーション的なものであり、言語的対話以上に複雑な情報の伝達を可能にする。

「ハイエク的な観点からすれば、市場価格は、純粋な言説的手段よりも、広汎で複雑なコミュニケーションの関係を可能にするような仕方で、経済的諸関係に関する明示化しえない知識を伝達する重要な『知性の支柱』として機能する。……（中略）……市場が熟議的手法を越えてコミュニケーションの合理性の射程を拡大させるより豊かで複雑な一連の社会的諸関係の発展を可能にすることが認められるのであれば、なぜこの合理性を発展させるために市場が用いられてはならないのか」⁶¹。

「市場は原子論的なものではなく、根本的に社会的な制度であり、言語的な言説領域を越えて間主観的なコミュニケーションの文脈を拡大させる。市場はすでに、選好や価値が不断に形成・再形成される『公共圏』の一部である」⁶²。

市場が非対話的であっても、高度な情報伝達機能を備えていることは間違いない。こうした主張には簡単に覆すことのできない説得力がある。ノイラートの実物経済の構想は人間の理性の力とその範囲を過大評価しているように見えるかもしれない。また、言語的コミュニケーションに依存する熟議制度では、「知っている」が、「言い表すことはできない」暗黙知や実践的知識を利用したり、それらについて議論し協議することなど不可能だろう。それで

はやはり、実践的知識や暗黙知の問題は環境領域の自由市場制度を必然化させることになるのであろうか。

ここで大事なのは、オニールが的確に指摘したように、①「市場の価格機構が個人に分散した局所的な関連する知識の利用を伝達する」としても、このことは、②「価格機構は行為の調整に関連するすべての知識・情報を伝達していること」、あるいは③「関連する知識・情報の伝達は、行為の調整に必要なすべてのものであること」を保証するものではない、という点である⁶³⁾。①の命題と、②、③の命題とは、理論上、区別しておく必要がある。明らかに市場の価格機構にはなじまない知識や市場がもたらす流動化によって掘り崩される類の知識も存在する。たとえば、グローバルな市場秩序のもとで広がる経済的合理化過程が、エコロジ的な知識体やそれを育んできた伝統や慣習を破壊してきた側面があることは明らかである。この点について、マルチネス＝アリエの次のように指摘する。

「先住民たちは生物学的な多様性に関する膨大な知識体を集積し、農業従事者たちは長い時間をかけて種を選択し改良してきた。こうした自然の生物学的多様性の知識や本来の場所にある農業的多様性の保全は、経済的タームでは決して評価できないものであった。多くの経済学者によれば、今日『遺伝子侵食』が進行しているのは、遺伝子資源が商品として評価され、扱われてこなかった事実にある。つまり、所有者や価格のないものは、価値のないものとして扱われるからである。……（中略）……これに対して、興隆しつつある多くのエコロジー運動は、市場一貧しい者は弱々しく、将来世代は決して現れることのない場—ではなく、政治的・社会的運動を通じて農業の生物多様性を守ろうとしているのである」⁶⁴⁾。

ここで捉えられているのは、まさしくハイエクが強調していたように、知識は慣習や過去の蓄積とのつながりを持たない、空間的にも時間的にも孤立したものではなくむしろ、それらの中に蓄積、具現化しているものだという点である。連続と続いている慣習や伝統に蓄えられた知識の多くは、それを利用し実践する人びとの非市場的な人格的関係を通じて習得され、後の諸世代に伝えられていく類の知識でもある。経験的にみても、このような農業実践そのものに具体化しているときに暗黙的な知識体は、それらを共有し育み守ってきた人々の生活の基層に分ち難く織り込まれているため、その囲い込み＝商品化は知識の土壌となる生活諸形態それ自体の解体を招くとともに、植物や種の多様性の喪失、「遺伝子侵食」をも引き起こす。

留意しておくべきことは、次のような点で、市場が知識にとって破壊的でありうるということである⁶⁵⁾。第1に、知識のもつ認識的価値（使用価値）は、市場で実現される価値（交換価値）と正の相関関係をもつ必然性など存在しないこと、第2に、市場が創りだす可変性・ダイナミズムと暗黙知・実践的知識の性質との間に矛盾・対立が存在すること、第3に、市場の価格機構が高める通約可能性と計算可能性の文化と暗黙知・実践的知識の性質との間に矛盾・対立が存在することである。

経験的に、特殊市場的な関係が伝統や慣習の外部から侵入してくるとき、そこに蓄積された特定の場所や時間と結びついた局所的な実践的知識は、抽象的な体系的知識へと容易に変質してしまう。そしてこのとき、市場はまさしく「計算可能性—ウェーバーの意味での合理化—の精神」文化を育む土壌にもなり得るのであって、むしろハイエクの批判する合理主義の1つの源泉にさえ見えるのである⁶⁶⁾。排他的な私的所有権が持ち込まれなければ、価値あるものを有効に社会で利用できないし、人間の自由創意も発揮されないという FME の主張は、事実上、伝統や慣習に埋め込まれた知識や共同の叡智の創造性の否定であり、企業家的な利潤動機以外から生まれる人間の創造性の否定である。オニールは、市場は拡散した知識に良い結果をもたらすことのできる一つの方法であるだろうが、それは唯一の方法ではない、と述べ、「市場のもたらす結果が生態学的に破壊的なものであるならば、市場に制約を課す議論、あるいはノイラートに見られるように、より急進的に、市場を全く異なる一連の諸制度で置き換える」ことも必要であると提起している⁶⁷⁾。

エコロジー的知識を含む、局所的・実践的な知識の性質を前提すれば、贈与・互酬性・相互扶助・共有・連帯など多種多様な社会的諸関係が具体化している諸制度やコミュニティ、中間団体の多元性が経済生活の基層に組み込まれ、市場のダイナミズムからある程度切断されておく必要がある。むしろ市場もこのような分厚い非市場的経済秩序 (non-market economic order) を実体的基礎とすることで自由な体系として健全に作動しうる。また市場がそうであるように、熟議制度も広範な制度的文脈を背景にして初めて知識の利用と伝達を媒介する役割を遂行しうる。さまざまな知識や技能が集積した諸制度やコミュニティ、アソシエーションの共存を認めることは、多様な知識体を十全に利用するには不可欠な条件である。このことは生態系の知識や洞察が、持続可能性にとってきわめて重要な意味をもつ今日ではとくに強調されなければならない。したがって、とくにエコロジー的次元を考える場合、非市場的な諸制度や慣習にどれだけ注意が払われているかが、ハイエクが持ちだした認識論的問題を解く上で決定的に重要になる。

この点で、ハイエクの自生的秩序論は相当に逆説的であるといわざるを得ない。とくに晩年のハイエクが、市場の自生的秩序について語る時、それを慣習や抽象的ルールに埋め込まれた社会制度であると把握し、そのようなものとして市場の認識的役割を論じていた⁶⁸⁾。そこには、市場を社会的文脈から遊離した「自己調整的市場」、あるいは「完全競争市場」という新古典派的な形式的市場像の幻想を突破し、それを社会内部の非市場的諸制度との相互作用的な関係のなかで捉える確かな可能性が開かれていた。だが、ハイエクの議論では、自生的秩序に市場のほか、抽象的ルールや言語、伝統や慣習、文化が明確に区別されることなく一緒に含まれている—あるいは市場がつねにそれらを含み込みながら自生的秩序を創出していると捉えられる—ため、たとえば市場秩序による経済生活の大規模な組織化が、まさにそれを支えている非市場的な秩序を侵食し、掘り崩してしまう事態（これは市場そのも

のの変質と言ってもよいかもしれない)、これを批判的に捉える視座が十分に出てこない。言い換えれば、ハイエクの自生的秩序論は、ある特殊な自生的秩序(=市場秩序)が拡大・拡張してゆけば、それを包摂し支えるもう1つ別の非市場的秩序—資源の共同的管理を支えるコモンズやそこに具体化されるエコロジー的な知識体系、文化、ルール、慣行、そして多様なアソシエーションなどを侵食・解体させ、市場秩序そのものの足場を掘り崩してゆくときに、そのパラドキシカルな性質を露呈することになる。勿論、ハイエクの主張には、FMEとは異なり、資源の共同所有地=関係としてのコモンズを含め環境財に対して分割私有化を必然化させる論理はないかもしれない⁶⁹⁾。しかしコモンズが市場的關係によって侵食される場合に、それに歯止めをかける論理構成もまた不在なのである。ハイエクを援用するFMEの図式はもちろん、ハイエク自身の議論からも、やはり、市場社会の基層に横たわるアソシエイティブな共同的關係を十分積極的なものとしては浮かび上がらせることのできないように思われる。後に論じるように、ここにノイラートの実物経済構想の強みが発揮されてくる。

ハイエクの立場に立つとしても、自然・生態系の領域にまで私的所有権を貫徹させるFMEのプロジェクトは問題の解決というより、経済諸制度を支える生態学的諸条件の維持にとって本質的な役割を果たす非市場的秩序を掘り崩し解体させることで、結果的に彼らが擁護する市場そのものの不安定化を招くと批判することは可能である。FMEが追求している多元的な諸環境への私的所有化の貫徹は、市場秩序の変質と価値の一元化をもたらすことで、結局のところ彼らが批判の対象としていた全体主義的契機を招いてしまう。ホジソンの市場個人主義批判はそのままFMEにも妥当する。

「極端へと駆り立てられた自由主義はその反対のものになるかもしれない。強烈な市場個人主義は、自由市場個人主義および私的所有とは異なる社会形態やイデオロギーを、周辺へと追いやってしまう。構造と制度の多様性が脅かされる」⁷⁰⁾。

「より一般的にいうなら、……(中略)……資本主義の内部での市場および契約關係の拡大には限りがある。実際、市場や純粋に契約論的な諸關係が拡大しすぎると、システム全体の機能にとって不可欠な文化的その他の絆が、断絶の危険にさらされることになるであろう」⁷¹⁾。

エコロジー経済学は、FMEとは反対に、今日の環境問題が多くの場合「共有地の悲劇」というより「囲い込みの悲劇」であると捉えている。それは単に直観に導かれたものではない。むしろそこには認識論的な根拠がある。この観点からすれば、いかにして市場の経済的合理化過程から自由な空間を奪還し、あるいは創造していけるかが重要な課題として自覚されてくるはずである。ここに経済生活における市場の相対化ないし市場への境界画定という主題が浮き彫りになる。このことはより積極的な言い方をすれば、自然・生態系と人間の暮らしを取り結ぶ根源的な場として非市場的秩序を積極的に創出してゆくこと、あるいは人びとの生の多様性や価値の多元性を育む不可欠な〈自由圏〉として、市場をその内部から浄化し回復するための諸条件の探究へと踏み込んでいかなければならないことを意味している。この

ような規範的要求はハイエク自身の思想からは十分に導き出せない。

V. 結 び

ではノイラートが構想した「社会の制度的秩序」としての実物経済はどのようなものであったか。ノイラートは、ミーゼスとハイエクが取り上げた 1919 年の『戦時経済を通じて実物経済へ』において、すでに、世界規模での労働時間の平準化など、貨幣秩序そのものが生み出す大いなる均質性への傾向、あるいは「市場経済の不寛容」に対する強い批判的認識を見せていた⁷²⁾。そのため、ノイラートにとって、将来の社会主義経済とは、「自由交換経済においてよりも広範な生活様式の多様性が可能になる」ためのものでなければならなかった。ノイラートが擁護する行政的経済では、終局的には普遍的統計に基づく実物計算を基礎とした計画によって全体としての統一性が担保されていなければならないとしても、「非資本主義的な経済諸形態を同時に支える経済的寛容」によって、多様な中間諸団体—ゲマインシャフト的な団体からよりゲゼルシャフト的な組織まで—から構成された多元的な経済秩序とならなければならないことが強調されていた。「社会工学には良い見通しがあり、それは社会運動（社会主義）、協同組合とギルド運動（連帯主義）、そして新しいコミュニティに向けた運動（平和的な共同社会運動）の統一を試みる、来たるべき経済的寛容の精神と一致している。社会主義、ギルドと協同組合、コミュニティ運動をすべて、行政的経済における経済計画の諸部分とすることが可能である」⁷³⁾。そしてノイラートは、そのような多種多様な経済的諸組織・諸制度の積極的共生を可能にする「経済的寛容」が維持される秩序においてこそ、『自由放任』に反対するあらゆるものを破壊するような市場経済の不寛容や、資本増殖拡大に対する欲求が克服される」と考えていた⁷⁴⁾。ノイラートの社会像は一貫して複合的（complex）なのであり、またこの社会構造が、中間諸団体に蓄積された膨大な知識の民主的利用に基づく個人および社会生活の意識的形成、生活諸条件の集团的創造を可能にする制度的条件であった。

こうした多元的な経済諸制度が共存する社会主義経済の構想は、ノイラートの晩年の論稿「自由のための国際的計画」においてより明示的に語られるようになる。そのなかで、ノイラートは、多元的な経済諸制度のなかでいかにして「幸福の諸条件」が、とりわけ「自由」が育まれるか、という問題を取り上げている。彼は自由を「諸行為の一定の多様性と不均衡によって特徴づけられる、気質（習慣）やふるまいの様式」として定義し、「どのようにしてある社会が、ある単一の国家が、あるいは一つの世界共和国が、この自由のパターンを『産出する』ことができるか？」と問いかけている⁷⁵⁾。これに対して、ノイラート自身は、自由が育まれるためには、「各成員が 1 つ以上の忠誠心を持つことが認められる」ような社会的・構造的条件が備わっていなければならない、逆に「一、唯一ひとつの、あらゆる他のものを『の

み込む』忠誠への強い傾向」はそれ自体自由の敵対物となると見ていた。いうまでもなく、この「一」への傾向は、国家だけでなく、グローバルな市場規範の拡大そのものによっても創り出されてくる。この点こそハイエクの『隷従への道』に対するノイラートの批判の要点であった。ノイラートが自由の条件となる社会像として、中世に範を採った分権的・多元的な制度的構造を備える“*societas societatum*”（諸社会の社会）を展望していた理由もここにある。そこでは、もはや国民国家の境界線にかかわらず、言語や慣習、そして土地の形状などの複雑な連関のなかで多種多様な規模と性質を備えた諸組織や諸団体による「重複する諸権威」のネットワークが創りだされる。ノイラートにとって、こうしたコミュニティやアソシエーションの多元性は、たとえ利潤極大化の観点から見れば非効率であったとしても、幸福と自由の条件そして「さまざまな生き方の調和的総合 *orchestration*」を保証するために必要とされるものであった。

実物経済に基づく“*societas societatum*”という国際的社会構想はひとつのユートピア（あるいはマルチネス＝アリエがいうように「エコロジー的ユートピア」）であった。けれども、市場のグローバル化の下で進展する経済的合理性の拡大が多様性の圧殺と均質化の様相を見せている今日、実物計算とともに、「経済的寛容」への希求は、その求心力を失っていないだけでなく、ますますその現実的意義を増しているのかもしれない。ノイラートにとって、「経済的寛容」は、社会主義に対するハイエクの認識論的批判を回避するだけでなく、むしろハイエクが求めた「人々が最も重要だと考えることを追求する自由」を確保し創造するための必要条件なのである。これは、ハイエクとノイラート双方の合理主義批判（人間の理性の限界に対する鋭い自覚）から引き出しうる1つの理論的・実践的可能性であるように思われる。エコロジー経済学派の今後の体系的発展のみならず、エコロジー的に合理的な社会像を展望する上で、オットー・ノイラートの多元主義的な非市場的経済秩序構想は、実物計算・実物経済論とともに、さらに深められるべき重要な問題を投げかけている。

*謝辞

学内学会員でない筆者に執筆の機会を与えてくださった福士正博教授に感謝を申し上げる。また有意義なコメントを頂いたレフェリーの先生にも心より感謝を申し上げます。

*本稿は文部科学省科学研究費補助金による研究成果の一部である。

注

- 1) Martinez-Alier [1991=1999], 工藤 [2002] を参照。
- 2) Martinez-Alier [1991=1999] : 19.
- 3) 片山 [2008] によれば、FME の出自であるアメリカでは、汚染制御関連法の規制緩和、環境関連部局の予算削減、天然資源使用料の導入というように、「大気・水汚染制御、資源利用、自然保護とレクリエーション、環境行政・環境財政」など多方面にわたってFMEの影響が顕在化しつつあるようである（65頁）。

- 4) Hayek [1952=1979] : 146.
- 5) 外部性問題への現代オーストリア学派からのアプローチに関する包括的研究については Cordato [1992] がある。
- 6) Cordato [1997] : 372-3.
- 7) Anderson & Leal [2001] : 10.
- 8) 「最大の人数の人に共通なものは、最小の配慮しか得られない。なぜなら人びとは私的なものは、これをもっとも気遣うけれども、公共のものは、これを顧みることが少ないか、各人に割当てられた分しか関心を持たないからである。他の理由はさておき、他人が気遣っていると思うと、人はもっと軽んじるようになる」(アリストテレス [2001] : 53)。
- 9) Cordato [1997] : 375.
- 10) Anderson & Leal [2001] : 22.
- 11) 新古典派の代表的見解によれば、「環境の機能は、すべて**正の経済的価値**を有しているので、経済的機能である。われわれが市場でこれらの機能を売買するならば、すべて**正の価格**がつけられるだろう。しかし、多くの環境財・サービスには市場がないので市場価格が存在しない。環境の機能に正の価格を認知しないことで、われわれは自然環境をしばしば酷使してしまう」(Turner et al. [1994=2001] : 9)。
- 12) Cordato [1997] : 377-8.
- 13) Cordato [1997]. 一般均衡論が描く完全競争市場を理想とするならば、自由市場よりも「市場社会主義」が擁護する「設計された」市場の方がより完全な市場均衡が実現される可能性が高く、計画経済に対する市場の優位性を原理的に主張することはできなくなる。かつて市場社会主義者が、計算論争において、「一般均衡論の理想的な現実化は社会主義社会においてこそ可能である」という主張を展開したのはこのためである(西部 [1996] : 65)。計算論争が明らかにしたことの一つは、新古典派の市場像をささえるこの「隠された社会主義」あるいは「設計主義」である。FME は、環境経済学批判を通じて改めてこの点を俎上に載せている。
- 14) Hayek [1946b=1990] : 130-1.
- 15) Hayek [1945=1990] : 108.
- 16) Hayek [1945=1990] : 118-9.
- 17) 「工学的技術を社会全体に適用しようとすれば、技術者がその限られた世界についてもっているのと同じような、全体社会にかんする完全な知識をもつことが事実、指導者に要請されるのである。中央経済計画はこうした工学的原理の社会全体への適用に他ならない。この計画は、こうしたすべての関連する知識の完全な集中化が可能であるという仮定に立脚しているのである」(Hayek [1952=1979] : 137)。
- 18) Cordato [1997] : 381.
- 19) Pennington [2001] : 183.
- 20) Hayek [1976=1987] : 152.
- 21) Pennington [2001] : 182-3.
- 22) Anderson & Leal [2001] : 5-6.
- 23) ibid : 6-7.
- 24) ibid : 8.
- 25) Hayek [1946a=1990] : 10-2.

- 26) この点については, Martinez-Alier et al. [1999] を参照。
- 27) ノイラートの経済研究の概略については Uebel [2004] を参照。
- 28) Hayek [1952=1979] : 64. これらの著述家のエコロジー経済学における学史的評価と意義については, Martinez-Alier [1991=1999] を参照。
- 29) Hayek [1952=1979] : 30.
- 30) Martinez-Alier [1991=1999] : x.
- 31) Hayek [1952=1979] : 64.
- 32) O'Neill [2004] : 444.
- 33) Martinez-Alier [1991=1999] : 346.
- 34) Hayek [1949=1990] : 189.
- 35) Neurath [1916], [1917], [1920/21], [1925a] を参照。
- 36) この認識は後のノイラートの「宇宙史=統一科学」の構想にも鮮明に現れている。「人は「人類を地質学的主体」と見ることができる。われわれは, 「人類は雨や河川のような地質学的構造の変質と結び付けられており」, したがって, 人間諸制度の変質と地表や気候変動の相互関係についての言明を手に入れることができる」。彼はまた, 「包括的宇宙史」を描くという統一科学のプログラムを, 「すべての諸科学を, 星雲, 銀河, 地球, 植物, 動物, 人間, 森林, 自然の諸地域, 種族, そして民族などを取り扱うひとつの科学の諸部分として理解する」ものと特徴付けていた (Neurath [1944] : 8-9)。
- 37) Neurath [1916=2004] : 301.
- 38) Neurath [1942=1973].
- 39) Neurath [1937=2004] : 514. なお, Leßmann [2006] では, ノイラートの「生活諸条件」概念の後のドイツでの受容と展開, およびセンのケイパビリティ概念 (とくに機能 functionings) との類似点と差異について興味深い検討がされている。ノイラートは, 1912年の「効用極大化問題」のなかで, センや現代の厚生経済学者と同様, 効用が序数的にのみ測定可能であるがゆえに, 効用の個人間比較は不可能であることを明記し, そこから「生活諸条件」概念へと向かった。
- 40) Neurath [1937=2004] : 524.
- 41) Neurath [1925b=2004] : 472.
- 42) Neurath [1916=2004] : 303.
- 43) Neurath [1919=1973] : 146.
- 44) Neurath [1928=1973] : 263.
- 45) Neurath [1925b=2004] : 470.
- 46) Bottomore [1990] : 26.
- 47) Uebel [2005] : 329.
- 48) Mises [1920=1950] : 109.
- 49) Mises [1920=1950] : 112. ミーゼスとは独立にウェーバーも, 「その決定的な点において純粋に合理的な『計画』の計算をする手段がないとなれば, われわれは合理的な『計画経済』についておよそ語ることができなくなってしまう」と述べ, ノイラートの実物計算に対して批判的であった (Waber [1921=1975] : 353)。
- 50) Mises [1920=1950] : 110.
- 51) 西部 [1996] : 28.

- 52) Anderson & Leal [2001] : 15.
- 53) 「歴史的には、人間の合理性とは経済生活から成長してくるものである。だとすればこの領域から離れて、合理性がそもそも存立しうるであろうか？」(Mises [1920=1950] : 117)。
- 54) O'Neill [1998] : 121.
- 55) 「物理的勘定は、われわれの関心事である生態学的疑問に答える上でも、環境を経済に結びつけるうえでも有用である。……(中略)……しかし、物理的勘定には限界がある。何故なら、共通の測定単位がないし、また環境財の相互の関係や、環境以外の財およびサービスとの関連における重要性を測るのが不可能なためである」(Pearce et al. [1989] : 115)。
- 56) Martinez-Alier et al. [1998] : 278.
- 57) Martinez-Alier [1991=1999] : 387.
- 58) 「経済学は、経済計算とはまったく無関係な『一定の』枠組みの中で、正当性と効力をもつものである。経済学は自立した学問ではない。言い換えれば、それは『派生的』な学問、メタ経済学(meta-economics)からの派生的学問であるといえよう。経済学者がこのメタ経済学を学ぶことを怠ったり、もっと悪い場合、経済計算の適用できる範囲には限界があることに気づかないまましていると、彼は物理学の問題を聖書の引用で解こうとした中世の神学者に似た過ちを犯すことになる。どんな学問もその限界の中でこそ役に立つのであって、その限界を踏み越えれば、悪となり、害を及ぼすことになる」(Schumacher [1973=1986] : 61 傍点は引用者)。社会的費用論を展開した K.W.カップは実物計算のエコロジ的意義にいち早く気づいていた。カップによれば、自然資産の消耗や環境破壊は、伝統的な市場の流れとは異なった、いわば超市場的現象であり、これらの問題への取り組みは「実物表示による物的フローやさまざまな影響をすすんで考慮し、評価することが必要となる」(Kapp [1975] : 17)。カップは市場が単独では資源や廃棄物の合理的な通時的配分の指針を提供しえないことを見抜き、「長い間すでに終わったものとみなされ経済分析にはほとんど現われない議論—すなわち実物表示による計算の問題—を再開しなければならぬ」(ibid : 116) と強調していた。
- 59) Martinez-Alier *et al.* : [2001]
- 60) Hayek [1952=1972] : 140.
- 61) Pennington [2001] : 180-1.
- 62) Pennington [2003] : 737.
- 63) O'Neill [1998] : 134.
- 64) Martinez-Alier [1996].
- 65) O'Neill [1998] : 138-142.
- 66) ibid : 141.
- 67) ibid : 118.
- 68) Feetwood [1995] 第 9 章を参照。
- 69) この点については片山 [2008] 第 3 章を参照。
- 70) Hodgson [1999=2003] : 97.
- 71) ibid : 134.
- 72) Neurath [1919=1973] : 145.
- 73) Neurath [1920=2004] : 402.
- 74) カール・ポランニーが社会主義計算論争にて展開した機能的社会主義にも制度的多元主義が見ら

れる。ポランニーのいう機能的社会主義は、ミーゼスが支持する「資本主義的な自由市場」と、「市場のない社会主義的な集産主義的国家社会主義」の双方から区別されるべき G.D.H コールのギルド社会主義などにその基礎を持つものであった (Polanyi [1924=1975] : 142)。西部 [1996] によれば、ポランニーの機能的社会主義論は、経済的問題が、経済的領域のみならず社会的・政治的領域との相互関係において、多様な機能的諸組織による多元的な意思決定過程により分権的に決定される可能性を提起するものであった (225 頁)。また、西部氏は、ポランニーは、市場原理による経済的決定のみを「分権的」と考える伝統的な思考様式を批判し、意思決定主体の多様性と意思決定原理の多元的な選択可能性の中に「分権性」と「自由」の意味を求めたと、整理している (136 頁)。なお、ノイラートの実物経済論とポランニーの実体経済的視点との共通点とともに両者の社会ビジョンの類似性について Becchio [2005] が興味深い検討を行っている。

75) Neurath [1942=1973] : 431.

文 献

- Anderson, Terry L. & Leal, Donald R. [1991] *Free Market Environmentalism*, Palgrave, revised edition, 2001.
- [1994] Freedom and The Environment : Reply to Critics, *Critical Review*, 8 (3) : 461-465.
- アリストテレス [2001] 『政治学』牛田徳子 (訳), 京都大学学術出版会.
- Becchio, Giandomenica. [2005] Two Heterodox Economist : Otto Neurath and Karl Polanyi, *Trino, Cesmep (Working Paper Series)*, 11/2005.
- Bottomore, Tom. [1990] *The Socialist Economy : theory and practice*, Harvester Wheatsheaf.
- Cordato, Roy E. [1992] *Welfare Economics and Externalities in an Open Ended Universe : A Modern Austrian Perspective*, Kluwer Academic Publishers.
- [1997] Market-Based Environmentalism and the Free Market : They're Not the Same, *The Independent Review*, No.1, Vol.3 : 371-386.
- Feetwood, Steve. [1995] *Hayek's Political Economy*, (『ハイエクのポリティカル・エコノミー』佐々木憲介他 (訳), 法政大学出版局, 2006).
- Hayek, F.A. [1937] Economics and Knowledge, in Hayek [1949].
- [1944] *The Road to Serfdom*, George Routledge & Sons, (『隷従への道』一谷藤一郎・一谷映理子 (訳), 東京創元社, 1992).
- [1945] The Use of Knowledge in Society, in Hayek [1949].
- [1946a] Individualism : True and False, in Hayek [1949].
- [1946b] The Meaning of Competition, in Hayek [1949].
- [1949] *Individualism and Economic Order*, Routledge & Kegan Paul, London, (『個人主義と経済秩序』嘉治元郎・嘉治佐代 (訳), 春秋社, 1990).
- [1952] *The Counter-Revolution of Science : Studies on the Abuse of Reason, The Free Press*, (『科学による反革命』佐藤茂行 (訳), 木鐸社, 1979).
- [1973] *Law, Legislation and Liberty, Volume I : Rules and Order*, University of Chicago Press, (『法と立法と自由 I ルールと秩序』矢島鈞次・水吉俊彦 (訳), 春秋社, 1987).
- [1976] *Law, Legislation and Liberty, Volume II : The Mirage of a Social Justice*, University of Chicago Press, (『法と立法と自由 II 社会主義の幻想』篠塚慎吾 (訳), 春秋社, 1987).

- Hodgson, Geoffrey M. [1999] *Economics and Utopia: Why the Learning Economy is Not the End of History*, London : Routledge, (『経済学とユートピア——社会経済システムの制度主義分析——』若森章孝他 (訳), ミネルヴァ書房, 2004).
- Kapp, K.W. [1975] *Environment Disruption and Social Costs*, (『環境破壊と社会的費用』柴田徳衛・鈴木正俊 (訳), 岩波書店, 1975).
- 片山博文 [2008] 『自由市場とコモンズ——環境財政論序説——』, 時潮社.
- 小林純 [2007] 「幸福学者ノイラート——知識と決定——」, 立教経済学研究, Vol.60, No.4 : 29-52.
- 工藤秀明 [2002] 「エントロピーとエコロジーの経済学」佐和隆光・植田和弘編, 岩波講座環境経済・政策学第1巻『環境の経済理論』所収, 岩波書店.
- Leßmann, Ortrud [2006] Conditions of Life, Functionings and Capability : Similarities and Differences, http://www.capabilityapproach.com/pubs/1_2_Lessman.pdf.
- Martinez-Alier, Juan. [1991] *Ecological Economics*, Oxford : Blackwell, with new introduction, (『エコロジー経済学——もうひとつの経済学の歴史——』工藤秀明 (訳), 新評論, 1999).
- Martinez-Alier, Juan. [1995] Political Ecology, Distributional Conflicts, and Economic Incommensurability, *New Left Review*, 21 : 70-88.
- [1996] The Merchandising of Biodiversity, *Capitalism Nature Socialism*, 7 (1) : 37-54.
- Martinez-Alier, J. (et al.), [1998] Weak comparability of values as a foundation for ecological economics, *Ecological Economics*, 26 : 277-286.
- [1999] Commensurability and Compensability in Ecological Economics, in C. Spash and M. O'Connor (eds.), *Valuation and Environment : Principles and Practices*, Aldershot, UK : Edward Elgar.
- [2001] Theories and Methods in Ecological Economics : A Tentative Classification, in J. Cleveland, D. Stern and R. Costanza (eds), *The Economics of Nature and the Nature of Economics*, Aldershot, UK : Edward Elgar.
- Mises, Ludwig von. [1920/1935] Economic Calculation in the Socialist Commonwealth, in Hayek (ed.) [1935] *Collectivist Economic Planning*, London : Routledge & Son, (『集産主義計画経済の理論』追間真治郎 (訳), 実業之日本社, 1950).
- 西部忠 [1996] 『市場像の系譜学 : 「経済計算論争」をめぐるビジョン』東洋経済新報社.
- Neurath, Otto. [1916] Economics In Kind, Calculation in Kind and Their Relation to War Economics, in Neurath [2004].
- [1917] The Conceptual Structure of Economic Theory and its Foundations, in Neurath [2004].
- [1919] Through War Economy to Economy in Kind, in Neurath [1973].
- [1920/21] A System of Socialization, in Neurath [2004].
- [1920] Total Socialization : Of the Two Stage of the Future Come, in Neurath [2004].
- [1925a] Economic Plan and Calculation In Kind : On the Socialist Order of Life and the Human Beings of the Future, in Neurath [2004].
- [1925b] Socialist Utility Calculation and Capitalist Profit Calculation, in Neurath [2004].
- [1928] Personal Life and Class Struggle, in Neurath [1973].
- [1937] Inventory of the Standard of Living, in Neurath [2004].

- [1942] International Planning for Freedom, in Neurath [1973].
- [1944] *Foundations of Social Sciences*, The University of Chicago Press.
- [1973] *Empiricism and Sociology*, Edited and translated by M. Neurath and R.S. Cohen, Dordrecht : Reidel.
- [2004] *Economic Writings: Selections, 1904 — 1945*, Edited by T.E. Uebel and R.S. Cohen, Translated by R.S. Cohen, M. Neurath, C. Schmit-Petri, and T.E. Uebel, Dordrecht : Kluwer.
- O'Neill, John. [1998] *The Market : Ethics, Knowledge and Politics*, London, Routledge.
- [1999] Ecology, Socialism and Austrian Economics, in Nemeth, E. and Heinrich, R. (eds.), *Otto Neurath : Rationalität, Planung, Vielfalt*, Wiener Reihe, Vienna.
- [2003] Socialism, Associations and the Market, *Economy and Society*, Vol.32, No.2 : 184-206.
- [2004] Ecological Economics and the Politics of Knowledge : the debate between Hayek and Neurath, *Cambridge Journal of Economics*, Vol.28, No.3.
- Peace, David (et al.) [1989] *Blueprint for a Green Economy*, London Earthscan.
- Pennington, Mark. [2001] Environmental Markets vs. Environmental Deliberation : A Hayekian Critique of Green Political Economy, *New Political Economy*, Vol.6, No.2 : 171-190.
- [2003] Hayekian Political Economy and the Limits of Deliberative Democracy, *Political Studies*, Vol.51 : 722-739.
- [2005] Liberty, Markets, and Environmental Values : A Hayekian Defense of Free-Market Environmentalism, *The Independent Review*, Vol.10, No.1 : 39-57.
- Polanyi, Karl. [1924=1975] 「機能的社会理論と社会主義の計算問題」, 『経済と文明史』 玉野井芳郎・平野健一郎 (編訳) 所収.
- Schumacher, E.F. [1973] *Small is Beautiful : A Study of Economics as if People Mattered*, London : Abacus, (『スモール・イズ・ビューティフル——人間中心の経済学——』 小島慶三・酒井懋 (訳), 講談社学術文庫, 1986).
- 鈴木英規 [2006] 「『通約不可能性』で『計算論争』を再考する——クリティカル・リアリズムによるノイラート再評価——」 『経済理論』, 第43巻第1号 : 57-67.
- Turner, R.K. (et al.) [1994] *Environmental Economics : An Elementary Introduction*, Harvester Wheatsheaf, (『環境経済学入門』 大沼あゆみ (訳), 東洋経済新報社, 2001).
- Uebel, Thomas E. [2004] Introduction: Neurath's Economics in Critical Context, in Neurath [2004].
- [2005] Incommensurability, Ecology, and Planning: Neurath in the Socialist Calculation Debate, 1919-1928, *History of Political Economy*, 37 : 2.
- Waber, Max. [1921=1975] 「経済行為の社会学的基礎範疇」 富永健一 (訳), 『マックス・ウェーバー』 世界の名著, 尾高邦雄 (編), 中央公論社, 所収.

初稿を 2008 年 6 月 25 日に受け付け, 査読を経て 2008 年 7 月 28 日に掲載を決定致しました。